

IV 農 業

1 主要農畜産物紹介

【米】

○鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約 51%（令和 7 年産）を占めている。近年、高温年でも収量・品質が安定して高く、良食味の中生品種「きぬむすめ」の作付面積が増加している。「きぬむすめ」は日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングにおいて、特 A 評価（5 段階の最高位）を 11 回取得した（平成 25 年度～28 年度、30 年度、令和 2～7 年度）ことにより、消費地からの需要が高まっている。

また、令和元年度に本格デビューした県オリジナル品種の「星空舞」は、しっかりとした粒感が好評であり、近年は少しずつ面積を伸ばしており、令和 7 年産は栽培面積 1,540ha となった。また、令和 4 年産、令和 7 年度に特 A 評価を取得しており、収量・品質・食味の高位安定化を図っている。



○代表品種（令和 7 年産うるち米作付面積）

品種	作付面積（比率）	品種の特徴	県奨励品種への採用年
コシヒカリ	4,116ha (34.3%)	9 月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和 59 年
ひとめぼれ	1,969ha (16.4%)	9 月上旬に収穫される良食味の極早生品種	平成 5 年
きぬむすめ	3,359ha (28.0%)	10 月上旬に収穫される良食味の中生品種	平成 20 年
星空舞	1,540ha (12.8%)	9 月中下旬に収穫される良食味の早生品種	平成 30 年

（農業共済データを基に生産振興課で算出）

○米の産出額と全国シェア（令和 6 年度）全国 36 位

産 出 額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
206	25,640	新潟県	北海道	秋田県	茨城県	福島県
0.80%		8.1%	7.2%	6.4%	5.5%	5.2%

（農林水産省調べ）

○米の収穫量（令和 7 年度：農林水産省調べ）64,000 トン（全国 36 位、全国シェア 0.86%）

収量（令和 7 年産） 517kg/10 アール（農家が使用する篩目 1.85mm） 作況単収指数 106

○主な出荷先（令和 7 年産米、全農とっとり扱い）

品種別販売数量

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	18,300.18	98.6
コシヒカリ	4,039.35	21.8
ひとめぼれ	3,034.62	16.3
きぬむすめ	6,471.60	34.9
星空舞	4,701.12	25.3
そ の 他	53.49	0.3
酒米	110.88	0.6
もち米	152.79	0.8
合 計	18,563.85	—

販売先別出荷割合（主食用）

地域別販売先	比率(%)
県 内	24.5
県 外	75.5

注：全農委託販売分

注：ラウンドの関係で比率の合計と内訳は一致しない

【梨】

○鳥取県の梨

本県の梨は県下全域で広く栽培されており、中心品種である「二十世紀」は、本県を代表する農産物として百年以上に渡り生産されている。平成10年代以降、県オリジナル品種の「新甘泉」「なつひめ」や、食味良好な晩生品種の「王秋」等が登場し、複数品種を組み合わせたリレー出荷体制を構築するため、改植・高接ぎが積極的に進められている。また、近年はジョイント栽培（※）が取り入れられ、作業の省力化も進んでいる。



※樹どうしを接ぎ木により接続（ジョイント）する栽培方法であり、作業動線が直線的になることから、作業性が向上する。

○主な品種

二十世紀 8月下旬～9月下旬に収穫される青なしの代表的品種。明治21(1888)年、千葉県松戸覚之助氏が発見、鳥取県には明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入し、令和6(2024)年で導入120周年を迎えた。爽やかな甘みがあり、特に関西での人気が根強い。

新甘泉 県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される赤なし。「豊水」よりも強い甘さと青なしのような瑞々しい食感が特徴。

王秋 (独)農研機構 果樹研究所が育成。10月下旬～11月上旬に収穫される赤なし。ラグビーボール状の特徴的な形をしており、甘さと瑞々しさ、やわらかな果肉が特徴。

○日本なしの産出額と収穫量全国シェア（令和6年度）産出額全国3位、収穫量全国6位

産出額（県構成比）	日本なしの収穫量の全国構成比					
	1位	2位	3位	4位	5位	6位
鳥取(億円)						
55 (7.3%)	千葉県 12.4%	茨城県 9.9%	福島県 8.6%	栃木県 8.5%	長野県 6.8%	鳥取県 6.0%

資料1：産出額は、農林水産省「令和6年生産農業所得統計」

2：日本なしの収穫量は、農林水産省「令和6年産果樹生産出荷統計」

○二十世紀※の市場地区別販売数量（令和6年度）（全農とっとり調べ）

	数量 (kg)	割合		数量 (kg)	割合
関東・東海・信越	163,852	7.5%	山口・九州	23,310	1.1%
名・京阪神	1,175,324	53.8%	貿易（沖縄含む）	113,100	5.2%
中国・四国	708,238	32.4%	合計	2,183,824	100.0%

※「ハウス二十世紀」を除く

【白ねぎ】

○鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作品目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。



○代表品種

春ねぎ(3～5月)：初夏扇、春扇、陽春の宴

夏ねぎ(6～9月)：夏扇パワー、大地の響き、項羽一本太

秋冬ねぎ(10～2月)：大河の轟き、関羽一本太、龍ひかり1号

○令和6年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：産出額15位、出荷量11位

産出額		出荷量(全国構成比)				
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	4位
35 2.1%	1,641	茨城県 13.2%	千葉県 11.8%	埼玉県 11.7%	大分県 5.7%	北海道 5.7%

(農林水産省調べ)

【すいか】

○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月中旬が中心で、出荷時期に合わせてハウス作型やトンネル作型で栽培している。



○代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年は春のだんらん、筑波の香、祭ばやし系の肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。この他にも、黒皮で種子の少ない「がぶりこ」、すいか台木に接木された「極実すいか」などのブランドすいかも栽培されている。

○令和6年度すいかの産出額と出荷量全国シェア：産出額4位、出荷量4位

産出額		出荷量(全国構成比)				
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
44 6.6%	666	熊本県 15.2%	千葉県 13.1%	山形県 10.0%	鳥取県 6.7%	北海道 6.5%

(農林水産省調べ)

○主な出荷先(令和6年度)

名・京阪神 48%、関東・甲信 33%、中国・四国 16% (出荷数量比、全農とっとり調べ)

【鳥取県の肉用牛】

本県は、古くから和牛の産地として栄えており、全国の和牛の礎である種雄牛「栄光」号や、第1回全国和牛能力共進会(昭和41年開催。以下、「全共」という。)に出品した「気高」号など、多くの名牛を産出してきた。

その後、「気高」号の血統を有する牛の肉は、オレイン酸含有率が高いことが本県畜産試験場の研究により明らかとなったことを受け、平成23年に「鳥取和牛オレイン55」を「鳥取和牛」のリーディングブランドとして発表した。なお、「気高」号の子孫である「白鵬85の3」号が、第11回全共(平成29年開催。)の肉牛の部で日本一を獲得した。

さらに、令和2年には全国初となる「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」を制定し、和牛の遺伝資源の保護と和牛振興について明文化し、肉用牛の基盤強化を図っている。

近年は、飼料等資材の高止まりや枝肉価格の低迷など不安定な情勢の中、農家戸数や飼養頭数は減少しているものの(250戸・20,843頭。R7.2月畜産振興課調べ。)、白鵬85の3の後継牛である「智頭白鵬」や和牛肉のうまみ成分(グリコーゲン)含有能力が高い「菊花久」等により、「鳥取和牛」の新たな価値観の創出やトップブランド化が牽引され、さらなる本県の肉用牛生産を後押しすることが期待されている。



○代表産地

①琴浦町 ②鳥取市 ③北栄町 ④八頭町

○代表銘柄

鳥取和牛、鳥取和牛オレイン55、鳥取F1牛、鳥取牛

○肉用牛の産出額と全国のシェア：29位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
71 0.9%	7,860	北海道 15.9%	鹿児島県 15.2%	宮崎県 10.1%	熊本県 5.3%	栃木県 3.4%

(令和6年農林水産省調べ)

【鳥取県の乳用牛】

本県酪農家が生産する生乳は全て大山乳業農業協同組合に出荷されており、産直により届けられる牛乳・乳製品は県内外の消費者に広く愛されている。また牛群検定実施率は96%以上と24年連続全国第1位を誇り、乳質の基準のひとつである生乳中の体細胞数の少なさも全国トップレベルである。

牛乳消費の伸び悩みにより生乳生産が全国的に過剰となる中、大山乳業農業協同組合は令和5年度より香港、令和6年度には台湾へ牛乳・乳製品の輸出を開始し、牛乳・乳製品の販路拡大により県内酪農家の経営安定に寄与している。

また、飼料価格の高騰で自給飼料の需要が高まり、県内ではコントラクター組合7組織が、トウモロコシを中心とした自給飼料の生産、拡大に努めている。



写真：大山放牧場と放牧牛

○代表産地

①琴浦町 ②大山町 ③鳥取市 ④倉吉市 ⑤北栄町

○代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子(アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等)

○乳用牛の産出額と全国シェア：19位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
87 0.9%	9,767	北海道 54.4%	栃木県 5.2%	熊本県 3.8%	群馬県 2.8%	千葉県 2.8%

(令和6年農林水産省調べ)

【鳥取県の養豚】

昭和 30 年代は小規模農家が大半であったが、昭和 40～50 年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、近年も飼料価格の高騰などの影響により、農家戸数が減少している。飼養頭数は近年横ばいで推移しているが、企業が運営する農場の大規模化が進んでいる（企業 2 社・51,813 頭、R7.2 月畜産振興課調べ）。

※「大山ルビー」は鳥取県が開発したオリジナルの品種で、一部の生産者が肉質の優れた独自のブランド豚生産に取り組んでいる。



写真：「大山ルビー」※

○代表産地

①大山町 ②琴浦町 ③倉吉市 ④若桜町 ⑤北栄町

○養豚の産出額と全国のシェア：29 位

産 出 額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
49	7,629	鹿児島県	北海道	宮崎県	千葉県	群馬県
0.6%		12.0%	8.5%	7.6%	7.4%	6.8%

(令和 6 年農林水産省調べ)

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては規模拡大等により企業化が進み、平成 30 年には産出額が 100 億円を突破するなど、全国屈指の生産県として発展している（企業 8 社・約 345 万羽、R7.2 月畜産振興課調べ）。採卵鶏においても規模拡大、企業化により生産規模が拡大していたものの、近年は卵価の乱高下、飼料価格の高騰により飼養戸数が減少している（企業 6 社・約 25 万羽、R7.2 月畜産振興課調べ）。

※「鳥取地どりピヨ」は鳥取県が開発したオリジナルの地どりで、一部の生産者が独自の高品質な肉用鶏生産に取り組んでいる。



写真：「鳥取地どりピヨ」※

○代表生産地

①琴浦町 ②大山町 ③米子市 ④日南町 ⑤伯耆町

○養鶏の産出額と全国シェア：25 位

産 出 額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
119	10,655	鹿児島県	岩手県	宮崎県	青森県	千葉県
1.1%		13.3%	8.6%	8.1%	4.6%	4.5%

(令和 6 年農林水産省調べ)

2 農業の概要

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稲、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ボク丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

また、農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出、文化・教育の場の提供等、重要な役割を担っている。

しかし、今、農業・農村は、生産額の減少や販売単価の低迷、高齢化などによる就業者の減少、農地面積の減少などさまざまな課題に直面している。

このような中で、活力ある農業、魅力あふれる農村の実現を目指して諸々の施策を展開している。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目 県名	総 農家数 (R7)	耕地 面積 (R7)	農業 産出額 (R6)	米	野菜	果実	花き	畜産	その他	生産農業 所得(R6)
鳥取県	戸 18,287	ha 31,800	億円 865 (100)	億円 206 (23.8)	億円 219 (25.3)	億円 71 (8.2)	億円 30 (3.5)	億円 328 (37.9)	億円 11 (1.3)	億円 323
島根県	22,338	35,200	770	258	143	45	14	292	18	302
岡山県	39,795	61,200	1887	481	277	298	26	780	25	606
広島県	35,443	50,000	1540	377	308	171	24	633	27	505
山口県	20,219	42,500	797	284	184	52	30	220	27	314
中国計	136,082	220,700	5,859 (100)	1,606 (27.4)	1,131 (19.3)	637 (10.9)	124 (2.1)	2,253 (38.2)	108 (2.1)	2,050
徳島県	19,928	26,800	1092	162	429	89	36	282	94	388
香川県	23,212	27,900	994	162	304	63	29	412	24	336
愛媛県	28,741	43,200	1337	215	226	497	55	290	54	502
高知県	15,677	24,800	1226	162	758	123	61	91	31	503
四国計	87,558	122,700	4,649 (100)	701 (15.1)	1,717 (36.9)	772 (16.6)	181 (3.9)	1,075 (23.1)	203 (4.4)	1,729
全 国	千戸 1,394,135	千ha 4,239,000	億円 108,200 (100)	億円 25,640 (23.8)	億円 25,510 (25.3)	億円 10,112 (8.2)	億円 3,423 (3.5)	億円 36,932 (36.4)	億円 6,583 (2.8)	億円 40,932

資料1：総農家数は、「2025 農林業センサス」
2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（令和7年）
3：農業産出額及び生産農業所得は、農林水産省「令和6年生産農業所得統計」
下段（ ）は農業産出額の割合
注1：ラウンドの関係で合計と内訳は一致しないことがある。
2：農業産出額は、品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたもの。

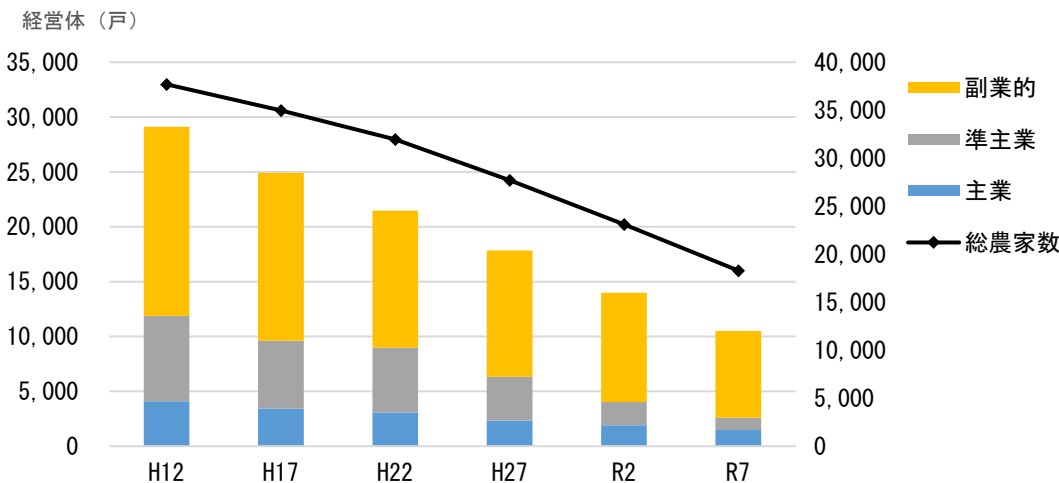
3 農家及び農業従事者

農家

総農家数、農業個人経営体（販売農家）ともに減少を続けている。

主副業別では、副業的経営体が全体の7割以上を占めており、65歳未満の農業従事者不足が顕著となっている。

総農家数及び販売農家数の推移



主副業別経営体数（販売農家）

単位：戸

区 分	総農家数	経営体数 (販売農家数)	主業		準主業		副業的
				65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成 12	37,697	29,117	4,099	3,600	7,793	2,956	17,225
17	34,969	24,911	3,427	2,889	6,184	2,160	15,300
22	31,953	21,474	3,080	2,476	5,907	2,211	12,487
27	27,713	17,919	2,360	1,890	3,993	1,454	11,566
令和 2	23,106	13,989	1,905	1,550	2,119	729	9,965
7	18,287	10,503	1,474	1,206	1,114	316	7,915
構成比 (R7)	-	(100)	(14.0)	(11.5)	(10.6)	(3.0)	(75.4)
全 国 (R7)	1,394,135	795,828	190,054	162,818	87,142	32,631	518,632
構成比		(100)	(23.9)	(20.5)	(10.9)	(4.1)	(65.2)

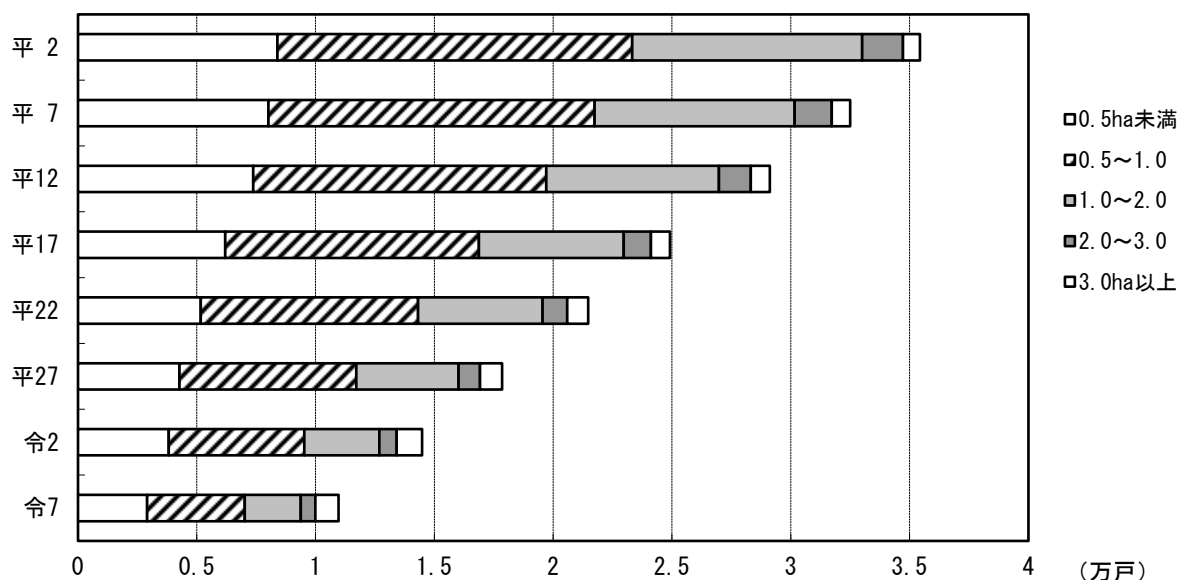
資料：農林業センサス

注1：「販売農家」（経営耕地面積 30a 以上または農産物販売金額 50 万円以上）のうち、農家所得の 50%以上が農業収入かつ 65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家を主業農家、農外所得が 50%以上で 65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家を準主業農家という。また、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいない農家を副業的農家という。

2：2020 農林業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5ha～1.0ha」の割合が最も大きく、全国に比べて、「2.0ha～3.0ha」「3.0ha以上」の大規模農家割合が小さくなっている。

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別経営体数（令和7年）

区 分		農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
昭和	60	38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565
	平成 2	35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712
	7	32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772
	12	29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802
	17	24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798
	22	21,474	5,165	9,147	5,241	1,036	885
	27	17,846	4,273	7,437	4,304	906	926
令和	2	14,481	3,819	5,705	3,160	725	1,072
	7	10,967	2,908	4,112	2,358	612	977
構成比 (R7)	鳥 取 県	100	26.5	37.5	21.5	5.6	8.9
	全国(都府県)	100	22.5	27.8	22.3	8.7	18.7

資料：農林業センサス

注1：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある

2：2020 農業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」

農家の農産物販売状況についてみると、農業経営体数は全農家の 59.9%に当たる約 1 万 1 千戸であり、このうち 67.3%は販売金額 100 万円未満の小規模農家である。しかし、全経営体のうち、販売金額が 500 万円以上の農家の占める割合は、13.2%(1,449 戸)で、全国平均の 24.5%は下回るものの、中国地方平均の 10.3%を大きく上回っている。

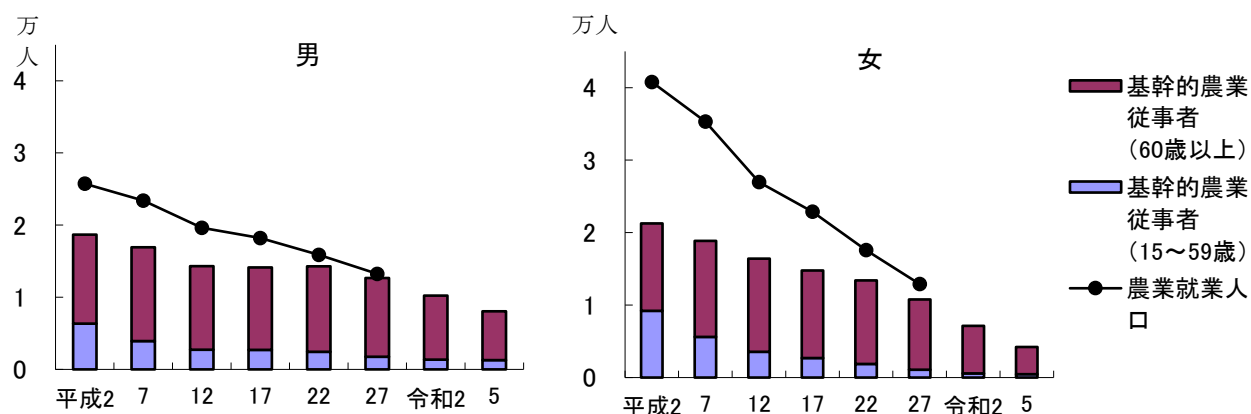
農産物販売金額規模別農家数（令和 7 年）

単位：戸

区 分		経営体数	販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1,000	1,000万円以上
鳥取県	実 数	10,967	902	4,205	2,042	1,752	617	563	886
	割合 (%)	100	8.2	38.3	18.6	16.0	5.6	5.1	8.1
中 国 (%)		100	8.1	38.0	21.2	17.6	4.9	4.5	5.8
全 国 (%)		100	6.7	24.1	16.1	20.3	8.4	9.4	15.1

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス

注 1：農業就業人口とは、農業従事者のうち「自営農業だけに従事した者」及び「兼業にも従事したが自営農業に主として従事した者」の合計をいう。（～平成 27 年）

2：基幹的農業従事者とは、自営農業を主な仕事としている世帯員をいう。

令和 7 年の基幹的農業従事者数は 1 万 2,240 人であった。

年齢別に見ると、基幹的農業者のうち、15～59 歳の者の割合は 14.0%の 1,716 人で、依然として農業就業構造は高齢者に依存する傾向となっている。

年齢別基幹的農業従事者数（令和 7 年）

単位：人、%

	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
人数	80	286	632	718	2,589	7,935	12,240
構成比	0.7	2.3	5.2	5.9	21.2	64.8	-

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、％

区 分			平成2年	7	12	17	22	27	令和2年	7	
											構成比 (%)
農 業 就 人 業 口	総 数		58, 211	50, 716	46, 572	41, 071	33, 433	26, 126	－	－	－
	男		22, 933	20, 653	19, 627	18, 207	15, 864	13, 233	－	－	－
	女		35, 278	30, 063	26, 945	22, 864	17, 569	12, 893	－	－	－
基幹の 農 業 従 事 者	総数	計	37, 739	33, 267	30, 702	28, 887	27, 675	23, 435	17, 342	12, 240	100
		15～59歳	15, 191	9, 302	6, 258	5, 374	4, 299	2, 816	1, 921	1, 716	14. 0
		60歳以上	22, 548	23, 965	24, 444	23, 513	23, 376	20, 619	15, 421	10, 524	86. 0
	男	計	17, 708	15, 835	14, 295	14, 113	14, 271	12, 664	10, 210	8, 031	65. 6
		15～59歳	6, 239	3, 853	2, 713	2, 693	2, 428	1, 728	1, 341	1, 265	10. 3
		60歳以上	11, 469	11, 982	11, 582	11, 420	11, 843	10, 936	8, 869	6, 766	55. 3
	女	計	20, 031	17, 432	16, 407	14, 774	13, 404	10, 771	7, 132	4, 209	34. 4
		15～59歳	8, 952	5, 449	3, 545	2, 681	1, 871	1, 088	580	451	3. 7
		60歳以上	11, 079	11, 983	12, 862	12, 093	11, 533	9, 683	6, 552	3, 758	30. 7

資料：農林業センサス

注：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている

本県では、農業法人等への従業員育成費助成、親元就農者への研修経費助成や移住就農希望者等を対象とした実践研修、公共職業訓練制度を活用した農業基礎研修など、早くから県独自の支援策を導入してきた効果もあり、近年の新規就農者数は、年140人程度（自営就農者40～60人、雇用就農者80～100人程度）で推移している。

新規就農者の状況

単位：人

区 分	平成28年度	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6	7
自営就農した者	57	55	50	56	56	47	48	52	27	39
新規学卒	4	2	2	4	3	6	3	8	3	6
Uターン就農者	22	23	18	33	19	20	25	28	11	15
新規参入者	31	30	30	19	34	21	20	16	13	18
農業法人等へ就職した者	74	119	103	81	107	82	90	78	83	79
合 計	131	174	153	137	163	129	138	130	110	118

資料：経営支援課調べ

注1：自営就農した者：新たに農業経営を開始した者及び農家後継者として農業に従事した者

新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）

Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者：非農家出身で就農した者及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者

農業法人等へ就職した者：農業分野への就業のみを集計

注2：令和4年度から、集計期間を暦年から年度に変更し、各年度のデータを再集計した。そのため、令和3年度以前の「鳥取県農林水産業の概要」のデータと数値が異なる場合がある。

4 農業労働力

(1) 組織経営体による雇用

本県において、雇入れを行っている農業経営体は1,492経営体あり、このうち常雇いを行っている経営体は323経営体である。

また、雇用者の延べ人日は409,442人日であり、1経営体あたり平均274人日である。

農業経営体の雇用者数（令和2年）

単位：人、人日

区 分	計		男		女	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
雇用者	9,761	409,442	—	—	—	—
常雇い	1,134	245,695	697	159,734	437	85,961
臨時雇い	8,627	163,727	—	—	—	—

年齢階層別雇用者数（令和2年）

単位：人

区 分	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上 (年齢不詳含)	計
雇用者数	81	220	214	189	194	236	1,134
(割合)	(7.1%)	(19.4%)	(18.9%)	(16.7%)	(17.1%)	(20.8%)	(100%)

資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

注1：常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。

注2：臨時雇いとは、日雇、季節雇など農業経営のために臨時雇いした人をいい、手間替え・ゆい・手伝いを含む。

注3：組織経営体とは、経営体のうち個人経営体（農家）以外のものをいう。

注4：1人が8時間従事した場合を1人日とする。

(2) 農の雇用ステップアップ支援事業（旧鳥取県版農の雇用支援事業）

本県では、平成20年から国に先駆けて、新しく従業員（研修生）を雇用した農業法人等に対して研修経費等の助成を開始し、国による農の雇用事業創設後は、国事業を補完する事業（年齢要件緩和、初年度助成額の上乗せ等）として支援を継続している。近年の採択数は、40～70名前後で推移している。

平成28年度から令和7年度までの採択者544名のうち研修開始から3年経過後の研修生の動向については、324名（59.6%）が継続雇用、33名（6.1%）が自営就農、49名（9.0%）が他の農業法人等へ就業しており、採択者の74.6%が研修終了後も引き続き農業に携わっている。

区分	平成28年度	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6	7	合計
雇用経営体数（経営体）	49	36	52	40	48	43	33	36	39	32	376
うち組織経営体	20	20	31	28	35	23	19	19	19	21	214
採択数（人）	73	55	74	46	64	50	41	48	53	40	544
定着数（人）	49	41	56	34	43	35	33	33	42	39	406
うち継続雇用	40	30	43	28	32	25	30	23	35	37	324
独立就農	5	5	5	1	2	5	2	6	1	1	33
他法人へ就業	4	6	8	5	9	5	1	4	6	1	49
定着率（%）	67.1	74.5	75.7	73.9	67.2	70.0	80.5	68.8	79.2	97.5	74.6

資料：経営支援課調べ

注1：数値は令和8年3月末時点。合計は実数。採択数は、国事業のみ採択の者も含む。

注2：定着数は研修開始3年後の数値。ただし、令和5年度は2年後、令和6年度は1年後、令和7年度は令和8年3月末までの数値。

（３）農作業受託

本県において、農作業受託料金収入のあった経営体は 1,397 経営体あり、そのうち耕種部門に係る作業受託を行った経営体が、全体の約 99%にあたる 1,390 経営体となっている。また、約 93%にあたる 1,295 経営体が水稲作の作業受託である。

農作業受託料金収入のある経営体数（令和２年）

単位：経営体

実経営体数	耕種部門の									畜産部門の	
	作業をした 経営体数	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用 作物作	工芸 作物作	その他 作物作	作業をした 経営体数	酪農 ヘルパー
1,397	1,390	1,295	4	32	22	30	13	3	62	9	2

資料：農林水産省「2020 年農林業センサス」

（４）コントラクター組合

県内のコントラクター組合は現在 7 組織あり、それぞれ飼料作物等に係る作業受託を行っている。

県東部では主に飼料用稲やソフトグレインサイレージ（以下 S G S）、中部では飼料用トウモロコシ、西部では飼料用トウモロコシ及び牧草に係る作業受託が行われている。

コントラクター組合の活動概要

組合名	設立年度	組合員数	活動範囲	活動内容	飼料収穫作業面積 (令和 6 年)
鳥取県畜農産業協同組合 コントラクター部門	平成 18 年 (任意組織とし ては平成 13 年)	9 名 (構成員)	県東部 市町	農業・畜産に係る作業受託 飼料用稲の栽培・収穫 S G S の加工調製	飼料用稲 192.9ha
倉吉コントラ合同会社	平成 28 年法人化 平成 16 年	9 名	倉吉市	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 84.9ha
大山ビュー コントラクター組合	平成 15 年	9 名	琴浦町 大山町	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 112.0ha
萩原コントラクター組合	平成 17 年	5 名	大山町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 223.5ha
東伯コントラ合同会社	平成 27 年法人化 (平成 19 年)	10 名	琴浦町	飼料用トウモロコシの作付、防除、 収穫調製作業	トウモロコシ 172.2ha
株式会社グラスランド	令和 4 年	6 名 (構成員)	県東部 市町	牧草と飼料用トウモロコシの作付け 牧草の播種、収穫調製作業	トウモロコシ 24.0ha
有限会社 グリーンサービス	令和 2 年	20 名	三朝町	牧草と飼料用稲の収穫調製作業	牧草、飼料用稲 25.7ha

資料：畜産振興課調べ

注：組合員数は令和 8 年 1 月時点。

5 農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約 50%に当たる 17 万 5,415ha（令和 5 年 12 月 13 日現在）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の 22.8%にあたる 4 万 0,031ha（令和元年 12 月 31 日現在）で、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は 3 万 1,800ha で県土の 9.1%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

耕地面積

単位：ha

区 分	計	田	畑	畑の内容			農家1戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
平成 2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7
22	35,100	24,200	10,900	8,180	1,900	869	109.8	181.7
27	34,700	23,600	11,100	8,580	1,700	869	-	-
29	34,500	23,500	11,000	8,560	1,610	869	-	-
30	34,400	23,400	11,000	8,520	1,590	869	-	-
令和元年	34,300	23,400	11,000	8,590	1,510	869	-	-
2	34,300	23,400	11,000	8,770	1,370	809	-	-
3	34,100	23,300	10,900	8,750	1,320	799	-	-
4	33,700	23,000	10,800	8,700	1,280	799	-	-
5	33,000	22,500	10,500	8,460	1,260	799	-	-
6	32,300	22,000	10,400	8,320	1,230	799	-	-
7	31,800	21,600	10,200	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「作物統計調査」 注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

【旧区分】

単位：ha、%

作付 延面積		稲	麦類	芋類	雑穀 豆類	野菜	果樹	工芸 農作物	桑	飼肥料 作物	その他 作物	合計	耕地利用率	
													鳥取県	全国
平成 26	26	13,600	115	175	1,223	4,970	1,680	127	-	5,050	1,360	28,300	81.3	91.8
	27	12,900	131	171	1,230	4,870	1,640	113	-	5,690	1,350	28,095	81.0	91.8
	28	12,700	150	169	1,230	4,880	1,600	102	-	5,690	1,350	27,931	80.4	91.7

【新区分】

単位：ha、%

作付 延面積		水稻	麦類	大豆	そば	なたね	その他 作物	合計	耕地利用率	
									鳥取県	全国
平成 29	29	12,600	-	713	334	4	13,800	27,600	80	91.7
	30	12,600	163	701	319	4	13,300	27,200	79.1	91.6
令和元年	2	12,700	x	641	312	3	12,800	26,700	77.8	91.4
	2	12,900	x	624	330	5	12,400	26,400	77.0	91.3
	3	12,600	x	667	337	3	12,600	26,300	77.1	91.4
	4	12,100	x	708	367	4	12,500	25,900	76.9	91.3
	5	11,900	x	720	368	4	12,000	25,200	76.4	91.0
	6	11,800	x	668	365	4	11,700	24,700	76.5	90.4

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計（令和 6 年）」

注 1：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。平成 26 年～平成 28 年のいも類はかんしょのみ。平成 26 年以降の麦類は 4 麦計。

2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

3：その他作物の一部について、平成 29 年（産）から、調査の範囲を全国から主産県に変更し、全国調査の実施周期を見直したことから、算出方法を変更している。新区分の「その他」は落花生・かんしょ・小豆・いんげん・落花生・野菜・果樹・茶・飼料作物などが含まれる。

荒廃農地面積

単位：ha

	荒廃農地面積計		再生利用が可能な荒廃農地		再生利用が困難と見込まれる荒廃農地		再生利用された面積	
		農用地区域		農用地区域		農用地区域		農用地区域
平成 28 年度	3,366	1,677	849	576	2,517	1,101	244	196
平成 29 年度	3,553	1,310	956	624	2,597	686	88	67
平成 30 年度	3,330	1,275	942	617	2,389	658	216	84
令和元年度	3,448	1,319	914	613	2,533	707	167	100
令和 2 年度	3,462	1,438	933	681	2,529	757	118	74
令和 3 年度	3,304	1,288	980	648	2,325	640	221	153
令和 4 年度	3,404	1,377	947	660	2,456	717	153	97
令和 5 年度	3,301	1,435	1,041	739	2,260	696	90	65
令和 6 年度	3,523	1,548	1,151	835	2,372	711	62	48

資料：「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果等」（農林水産省）

注：調査期間は、調査年により異なる

農地の集積・集約化

平成 26 年度の農地中間管理事業の創設以降、農地中間管理事業及び地域計画（令和 4 年度までは人・農地プラン）の取組による地域の話し合いを推進しており、担い手への農地集積・集約は着実に増加している。

担い手への農地集積状況

（単位：ha）

年 度	全耕地面積	担い手への集積面積（累計）	1 年間の集積面積	
			集積率（%）	
平成 28 年度	34,700	9,407	27.1	908
平成 29 年度	34,500	10,109	29.3	702
平成 30 年度	34,400	10,470	30.4	361
令和元年度	34,300	10,613	30.9	143
令和 2 年度	34,300	10,965	32.0	352
令和 3 年度	34,100	11,056	32.4	91
令和 4 年度	33,700	11,263	33.4	207
令和 5 年度	33,022	11,659	35.3	396
令和 6 年度	32,360	11,796	36.5	138
令和 7 年度	31,795	11,932	37.5	136

資料：経営支援課調べ

農地の利用権移転の実績（農地中間管理事業導入以降）

（単位：ha）

区 分	農地中間管理事業			農業経営基盤強化 促進事業	農地法	合計
	機構借入面積	機構転貸面積				
			うち新規集積面積			
平成 28 年度	724	744	388	1,821	4.6	2,569
平成 29 年度	892	905	359	1,449	1.7	2,356
平成 30 年度	631	816	403	1,474	3.6	2,295
令和 元年度	732	986	344	1,479	3.1	2,468
令和 2 年度	831	1,171	440	1,639	4.7	2,815
令和 3 年度	654	937	267	1,205	6.6	2,149
令和 4 年度	732	1,286	269	1,417	3.1	2,706
令和 5 年度	739	1,192	342	999	5.0	2,196
令和 6 年度	1,340	1,499	339	737	1.6	3,577
令和 7 年度	2,300	2,544	617	-	2.0	2,546

資料：経営支援課調べ

注 1）新規集積面積：前年度末時点で、非担い手により耕作又は管理されており、かつ当年度に担い手に転貸した面積

注 2）農業経営基盤強化促進法の改正により、農業経営基盤強化促進事業による利用権設定は令和 7 年度以降廃止された。

農地中間管理事業による転貸面積の地目別面積の推移

区 分	地 目 (単位：ha)			
	田	畑	樹園地	合計
平成 28 年度	571.1	172.1	0.3	743.5
平成 29 年度	609.4	296.0	0	905.4
平成 30 年度	692.5	123.9	0.3	816.7
令和 元年度	819.4	165.3	1.3	986.0
令和 2 年度	848.1	294.7	27.7	1170.5
令和 3 年度	706.3	228.5	2.4	937.2
令和 4 年度	996.3	288.7	1.3	1,286.3
令和 5 年度	855.9	331.3	4.9	1,192.1
令和 6 年度	1239.5	239.6	20.3	1,499.4
令和7年度	2,031.4	512.2	—	2,543.6

資料：（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構調べ
注）令和7年度から樹園地は畑を含む

基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積の推移

区 分	地 目 (単位：ha)			
	田	畑	樹園地	合計
平成 27 年度	1,430.0	427.4	15.1	1,872.5
平成 28 年度	1,263.2	535.1	23.0	1,821.3
平成 29 年度	1,080.2	362.3	6.4	1,448.9
平成 30 年度	1,137.1	318.4	19.0	1,474.4
令和 元年度	1,112.5	347.9	18.6	1,479.1
令和 2 年度	1,014.5	614.8	9.4	1,638.7
令和 3 年度	921.7	272.2	10.9	1,204.8
令和 4 年度	1,048.6	348.7	19.7	1,416.9
令和 5 年度	718.8	270.8	9.2	998.8
令和 6 年度	541.7	184.5	10.9	737.1

資料：経営支援課（農地担当）調べ
注）令和7年度以降制度廃止

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田 20,354ha、畑地 9,467ha となっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農業が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理済み面積の割合は、令和 6 年度末で 81.1%に達し、特に水田は 88.1%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっているが、0.5ha 以上の大区画ほ場は 520ha 程度にとどまっている。

現在、水田は低コスト化、高収益作物への転換、農地の担い手への集積・集約化、スマート農機導入など農業競争力強化を目指した土地基盤の再整備を進めている。

また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に、高品質化や生産性向上のためのかんがい施設の導入や土地基盤の整備を進めている。

農業地域類型別ほ場整備の状況（令和6年度末現在）

単位：ha、%

区 分	農振農用地面積			整 備 済 面 積			整 備 率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	6,206.1	2,089.9	8,296.0	5,363.1	1,481.6	6,844.7	86.4	70.9	82.5
平地農業地域	1,465.9	1,698.8	3,164.7	950.6	1,614.2	2,564.8	64.8	95.0	81.0
中間農業地域	9,022.5	5,099.5	14,122.0	8,386.6	2,898.7	11,285.3	93.0	56.8	79.9
山間農業地域	3,659.0	579.2	4,238.2	3,224.4	280.0	3,504.4	88.1	48.3	82.7
計	20,353.5	9,467.4	29,820.9	17,924.7	6,274.5	24,199.2	88.1	66.3	81.1

注 1：農振農用地面積は「令和 6 年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況に関する調査」（経営支援課）による。

2：整備済面積は年度整備量の累計で算出。

なお、整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

6 農業生産

(1) 農業生産の状況

令和6年の農業産出額は865億円で、前回に比べ99億円（12.9％）増加した。また、生産農業所得は323億円で、前年に比べ59億円（22.3％）増加した。

農業産出額及び構成比

区 分	平成22	27	29	30	令和元	2	3	4	5	令和6年				
										鳥取県		全国（概数）		鳥取県 の割合
										農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	
米	% 19.8	% 17.4	% 19.1	% 19.5	% 19.8	% 19.6	% 16.9	% 16.2	% 16.6	億円 206	% 23.8	億円 25,640	% 23.7	% 0.8
麦 類	0	0	x	0	0	0	x	x	x	x	x	602	0.6	x
雑穀・豆類	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0	1	0.1	724	0.7	0.1
い も 類	1.1	1	1	0.9	1.1	1.3	1.4	1.2	0.8	7	0.8	2,418	2.2	0.3
野 菜	29.8	28.8	29.8	28.4	28	28	28.2	28.1	27.4	219	25.3	25,510	23.6	0.9
果 実	9.9	10.5	9.7	9.4	9.1	8.4	8.9	8.9	9.5	71	8.2	10,112	9.3	0.7
花 き	2.4	3	3.3	3.5	3.5	3.9	4	4.2	3.9	30	3.5	3,423	3.2	0.9
工芸農作物	1.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	1	0.1	1,577	1.5	0.1
種苗・苗木類 その他	0.6	0.4	x	0.3	x	0	x	x	0	x	x	698	0.6	x
耕 種 計	65.4	62	63.9	62.7	62.4	62	60.2	59.2	58.9	537	62.1	70,703	65.3	0.8
肉 用 牛	4.5	4.9	6.3	6.9	7.1	7.1	8.3	8.7	9.4	71	8.2	7,860	7.3	0.9
乳 用 牛	9.9	9.9	9.3	10.5	10.4	4.1	10.9	10.3	10.6	87	10.1	9,767	9.0	0.9
豚	8.4	7.8	7.1	6.3	5.9	5.9	6.2	6.2	5.9	49	5.7	7,629	7.1	0.6
鶏	11.9	15.4	13.3	13.6	13.9	14.1	14.3	15.4	15.1	119	13.8	10,655	9.8	1.1
その他畜産物	0	0	0	0	0	0.1	0	0	0	0	0	1,021	0.9	0
畜 産 計	34.7	38	35.9	37.3	37.6	38	39.8	40.8	41.1	328	37.9	36,932	34.1	0.9
加工農作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	565	0.5	0
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	865	100	108,200	100	0.8
農業産出額	億円 665	億円 697	億円 765	億円 743	億円 761	億円 764	億円 727	億円 745	億円 766	億円 865				
生産農業所得	億円 227	億円 254	億円 302	億円 265	億円 276	億円 275	億円 269	億円 260	億円 264	億円 323				
生産農業 所得率	% 34.1	% 36.4	% 39.5	% 35.7	% 36.3	% 36.0	% 37.0	% 34.9	% 34.5	% 37.3				

資料：農林水産省「生産農業所得統計」
注1：生産農業所得率＝生産農業所得÷農業産出額×100
2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農業産出額上位5部門（令和6年）

区 分	農 業 産 出 額	農業産出額上位5部門									
		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		農産物名	農業 産 出 額	農産物名	農業 産 出 額	農産物名	農業 産 出 額	農産物名	農業 産 出 額	農産物名	農業 産 出 額
鳥取県	億円 865	米	億円 206	ブドウ	億円 111	生乳	億円 83	肉用牛	億円 71	日本なし	億円 55
全国	108,200	米	25,640	生乳	8,944	肉用牛	7,860	豚	7,629	鶏卵	5,852

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

主要農畜産物の生産量等の推移

区 分		生 産 量 (収 穫 量)										作付 面積 (令和6年)	
		平成 7	17	22	27	令和 元	2	3	4	5	6		全国占有 率
米		t 99,300	t 73,400	t 72,000	t 66,000	t 65,300	t 66,000	t 63,600	t 62,200	t 57,200	t 59,200	% 0.8	ha 11,800
麦 類		79	336	186	331	x	x	x	x		580	x	x
い も 類		4,210	3,150	—	—	—	—	—				—	—
大 豆		1,010	1,850	1,240	1,050	750	568	734	821	763	641	0.2	668
野	す い か	39,100	24,500	20,100	19,900	17,900	18,100	16,700	19,000	18,400	18,900	6.3	369
	ね ぎ	16,500	12,800	11,200	12,900	13,000	11,700	11,500	11,700	10,300	7,950	2.0	553
	だ い こ ん	22,000	14,570	11,700	16,800	—	—	—	7,650	—	—	—	—
	キ ャ ベ ツ	12,500	5,790	4,900	5,520	4,440	5,250	4,550	3,760	3,670	2,860	0.2	152
	メロン	2,430	1,530	1,250	1,140	1,310	1,170	983	1,040	1,130	1,070	0.8	52
	ブロッコリー	1,770	3,310	4,540	6,730	7,270	6,080	6,730	6,810	6,920	6,550	4.1	778
	らっきょう	2,790	—	3,080	—	—	2,850	—	2,300	—	—	—	173
	いちご	606	430	366	—	—	—	—	284	—	—	—	—
	トマト	3,880	3,700	3,410	3,550	3,590	3,800	3,840	3,510	3,170	2,820	0.4	97
	ほうれんそう	1,450	1,760	1,770	1,610	1,600	1,420	1,210	1,180	1,140	983	0.5	121
菜	きゅうり	2,590	1,680	2,340	—	—	—	—	1,630	—	—	—	—
	にんじん	3,650	3,410	2,940	2,580	1,890	1,860	2,070	1,900	1,840	1,550	0.3	63
	なす	1,840	1,240	1,180	—	—	—	—	1,220	—	—	—	—
	はくさい	5,480	3,690	3,270	3,380	3,770	3,910	3,240	2,770	2,750	—	—	—
	たまねぎ	3,190	2,160	1,950	—	—	—	—	1,780	—	—	—	—
	やまのいも	3,830	2,230	1,390	1,230	1,710	1,590	1,440	1,400	1,290	1,220	0.9	46
葉たばこ		1,510	754	416	152	114	89	61	47	39	38	0.5	15
果 実	日本なし	52,900	29,800	16,000	14,700	10,500	11,100	11,800	11,700	11,800	10,300	6.0	554
	ぶどう	1,800	880	650	538	508	497	481	501	481	487	0.3	70
	かき	5,010	4,060	2,420	2,170	2,010	1,920	2,190	2,090	2,190	1,360	0.8	215
まゆ		1	—	—	—	—							—
畜 産	肉用牛(頭)	12,696	11,348	7,608	6,554	5,704	5,627	5,110	5,220	5,267	5,118	—	—
	生乳(t)	59,306	65,517	61,912	56,606	59,245	61,130	60,706	60,526	59,227	60,420	—	—
	肉豚(頭)	127,596	132,104	74,694	80,608	80,867	77,802	77,684	78,598	76,236	72,324	—	—
	ブロイラー(千羽)	11,415	12,251	13,028	15,291	—	17,433	17,481	18,588	17,945	—	—	—
	鶏卵(t)	12,496	10,961	10,728	10,624	11,647	10,574	5,743	4,771	3,445	3,256	—	—
花 き	芝(千㎡)	11,325	5,434	5,287	5,225	4,600	4,763	4,523	4,540	4,248	4,248	—	720
	ストック(千本)	2,454	3,900	3,058	2,333	2,298	2,744	2,428	2,420	2,552	2,378	—	14

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「鳥取農林水産統計年報」、「全国たばこ耕作組織中央会資料」、「花木等生産状況調査」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課、畜産課調べ

注：らっきょうの作付面積は令和4年度の数値 令和6年数値は令和8年10月頃公表予定

（２）米政策

平成 22 年度の農業者戸別所得補償モデル対策の導入により、生産数量目標に従って生産していることを要件に、主食用米の生産に対しても交付金が交付されることとなった。主食用米に対する支援は、農業者戸別所得補償制度、現在の経営所得安定対策においても継続され、主食用米を生産する担い手農家等にも大きなメリットをもたらした。

平成 26 年度からは、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」のもと、米政策も大きな転換期を迎えた。米の直接支払交付金の平成 29 年産限りでの廃止、非主食用米等への誘導を核とした水田フル活用の推進とともに、平成 30 年度からは生産者や集荷業者・団体が中心となった需給調整の取組に移行した。

現在、県段階、地域段階で策定した「水田収益力強化ビジョン」に基づき新しい水田農業の取組を実施している。

品目別作付状況

単位：ha、t、%

区 分		経営所得安定対策					
		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		面積	割合	面積	割合	面積	割合
水稲 作付 状況	生産数量目標(t)	61,011	-	60,363	-	61,974	-
	水稲作付目標面積①	11,885	-	11,742	-	12,053	-
	主食用水稲作付面積②	11,680	-	11,505	-	11,985	-
	達成率②／①	-	98.3	-	98.0	-	99.4
水稲 以外 の 栽培 面積	麦	148	1.3	152	1.4	135	1.3
	大豆	692	6.3	643	6.1	515	4.9
	そば	346	3.1	345	3.3	333	3.2
	飼料作物	2,602	23.6	2,493	23.7	2,074	19.7
	WCS用稲	392	3.6	425	4.0	412	3.9
	飼料用米	822	7.5	717	6.8	426	4.1
	野菜	1,962	17.8	1,937	18.4	1,908	18.1
	その他	5,271	47.8	4,945	47.0	4,715	44.8
計		11,021	100.0	10,515	100.0	10,518	100.0

資料：農業共済データを基に生産振興課がまとめた延べ面積

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

（３）環境にやさしい農業の推進

令和 4 年 7 月に施行された「みどりの食料システム法」に基づき、令和 5 年 3 月に県と市町村は共同で環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画として「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」を策定した。基本計画の推進目標は、①生産現場(生産者・産地)での環境づくり、②販路の確保、③消費者等の理解の促進、の 3 本柱で、各目標を達成するため総合的に施策を講じている。

また、「みどりの食料システム法」に基づき環境負荷低減に向けた取組を行う農業者等を認定（みどり認定）する制度を県が創設し、認定を受けた農業者等の取組を支援している。

有機・特別栽培農産物については、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村（オーガニックビレッジ）をモデルとして県内への横展開を図るとともに、環境にやさしい農業についてのイベント（Eco Green Fes）の開催や専用ウェブサイトの開設による消費者への P R を通じた販路確保の支援等を行い、令和 16 年度末までの目標面積を 2,000ha として推進を図っている。

G A P（農業生産工程管理）については、令和 16 年度末までの認証取得を含めた取組件数 2,000 件を目標に、推進を図っている。J A 直売所等で G A P の取組が広がったため、令和 3 年度以降は取組件数が大幅に増加した。

鳥取県のみどり認定者数

	令和 5	6	7
認定者数	54	10	12

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

(単位：ha)

	平成 24	30	令和元	2	3	4	5	6	7
有機農産物	41.3	53.3	55.1	37.4	45.4	41.5	43.3	55.7	61.0
特別栽培農産物	1,233.9	1,338.4	1,211.6	1,087.7	971.9	953.0	1031.8	1034.3	1,090.3

注：有機農産物栽培面積は、県外登録認定機関から認証されている団体の面積も含む。

鳥取県のGAP取組件数

	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
認証数（累計）	2	7	14	16	16	17	17	19	19
取組（件数）	6	53	50	42	1,647	1,654	1,671	1,604	1,576
合計	8	60	64	58	1,663	1,671	1,688	1,623	1,595

(4) 主要農作物の生産

米・麦・大豆

【米】6月下旬から7月下旬にかけて高温・多照で推移したことから全もみ数（総籾数）が前年以上に確保されたことに加え、10月上旬の天候に恵まれ、粒の充実が促進されたため、収量（生産者が使用しているふるい目幅 1.85mm ベース）は、517kg /10a で、作況単収指数 106 の作柄となった。

※ 令和 7 年産から従来の「作況指数」は廃止され、新たな「作況単収指数」に移行。

【麦】二条大麦：播種適期の 11 月上旬に降水が多く、播種作業の遅れが見られ、一部地域で湿害による苗立不足や生育不良が見られたが全般的に出芽と初期生育は順調であった。2 月に一時的な低温と積雪が見られたものの、3 月から 4 月にかけては平年より高温多照となり、収穫期の 5 月下旬まで平年並みの気温、降水量、日照時間で推移した。有効穂数が平年より多く容積重も良好で品質は平年並、収量は 323 kg/10 a となった。

小 麦：主にパン用として面積が拡大しており、収量は 237 kg/10 a となった。

【大豆】播種作業は 5 月下旬から開始され、梅雨時期の降雨や豪雨が少なかったため、排水対策を徹底したほ場で播種作業が進んだ。一部の排水不良ほ場では湿害による出芽不良や生育不良が見られた一方で、播種遅れのほ場では 6 月下旬の梅雨明け以降の干ばつによる発芽不良が見られたが、全般的には出芽揃いや初期生育は良好であった。5 月に播種されたほ場は、ほぼ平年並の 7 月中下旬に開花期となり、8 月中旬には開花終期となった。一部の湿害ほ場を除いて生育旺盛であったが、梅雨明け以降の高温、干ばつ等によりかん水が必要な状況となったが、水稻との用水競合等で畝間かん水ができなかったことで生育が停滞傾向のほ場があった。一方で、被害が甚大な台風の接近はなく、葉の損傷や葉枯れは少なかった。また、ハスモンヨトウの食害による白変葉の発生が見られたが、全般に害虫による食害発生は少なかった。適期に播種し、干ばつ対策の畝間かん水実施や降雨で生育が回復したほ場では、比較的生育量が確保されていたものの、着莢、結実は平年並からやや少ない傾向で、子実肥大期の渇水により登熟停止や腐敗につながる事例もあったことから、水分ストレスによる登熟不良の影響で子実が小粒化する傾向であった。さらに、黄葉及び落葉の遅れや不斉一が発生し、子実水分が高い状態で収穫したほ場を中心に、乾燥後の選別歩留まりが低下することで、全般に収量が少なくなった。また、雑草の発生が多かったほ場や、アサガオ類の繁茂が見られたほ場で顕著に低収となり、収量は 103kg/10a となった。

水稲・麦・大豆生産の推移

品目		区 分	単	平成 7	12	17	22	27	令和 3	4	5	6	7
水稲	作付面積	ha		18,800	15,000	14,400	14,200	12,900	12,600	12,100	11,900	11,800	12,000
	10a 穀類	kg		528	536	510	507	512	505	514	481	502	517
	収 穫 量	t		99,300	80,400	73,400	72,000	66,000	63,600	62,200	57,200	59,200	62,000
	一等比率			84.9	59.2	54.0	19.0	51.9	75.0	56.2	45.7	51.0	44.6
	作況指数			108	105	98	99	99	98	100	95	99	106
大豆	作付面積	ha		573	1,030	1,050	917	714	667	708	720	668	647
	10a 穀類	kg		177	153	176	135	147	110	116	106	96	103
	収 穫 量	t		1,010	1,580	1,850	1,240	1,050	734	821	763	641	628
麦	二条 大麦	作付面積	ha	32	48	95	81	89	89	92	94	92	81
		10a 穀類	kg	244	292	296	166	262	291	290	317	313	323
		収 穫 量	t	78	140	281	134	238	259	267	298	288	262
	小麦	作付面積	ha	0	2	5	2	26	77	81	86	99	90
		収 穫 量	t	1	4	6	3	70	255	262	283	284	213
	その 他麦 種	作付面積	ha	—	—	21	25	16	x	x	x	4	3
		収 穫 量	t	—	—	49	49	23	x	x	x	8	5
	計	作付面積	ha	32	50	121	108	131	x	x	x	134	174
		収 穫 量	t	79	144	336	186	331	x	x	x	580	480

資料：農林水産省調べ

注1：令和7年産水稲一等比率は令和8年3月末時点

2：表中の「—」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

3：その他麦種は六条大麦及びひだか麦の合算により算出

水稲・品種別作付面積(令和7年産)

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		きぬむすめ		星空舞		その他	
11,985ha	100%	4,116ha	34.3%	1,970ha	16.4%	3,360ha	28.0%	1,540ha	12.8%	1,001ha	8.3%

資料：農業共済データを基に生産振興課で算出

(5) 野菜

近年、高齢化の進展や労力の不足により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

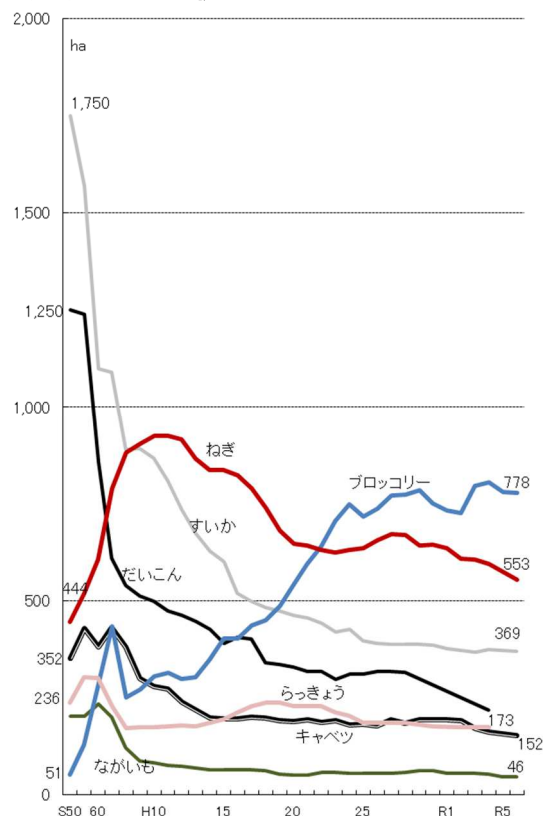
白ねぎは県西部の弓浜砂丘地帯、黒ぼく地帯を中心に栽培されており、県内野菜の中で令和6年度産出額、作付面積ともに第2位、西日本第2位の出荷量を誇っている。

すいかは大山山麓の黒ボク地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で令和6年度収穫量、産出額ともに第1位となっている。

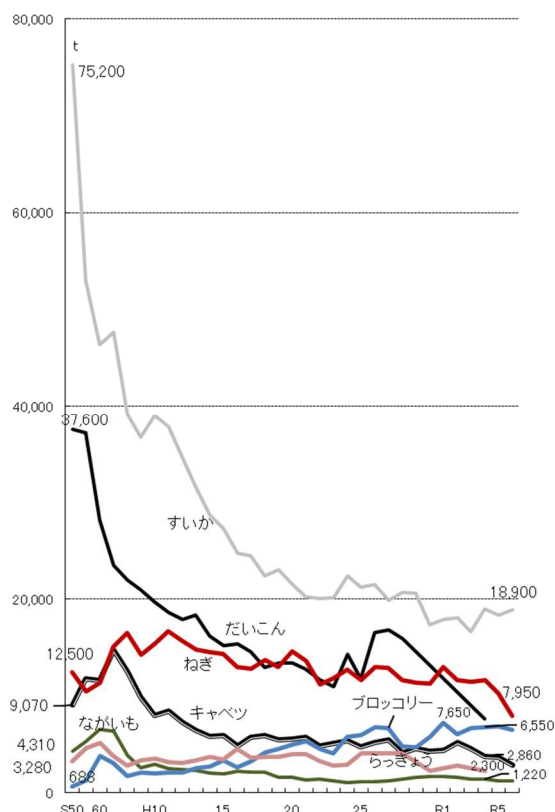
らっきょうは県東中部の砂丘地帯を中心に作付けられており、令和4年度は全国第1位の出荷量となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として栽培され、近年生産量が増加しており、県内野菜の中では作付面積は第1位となっている。

主要野菜の作付面積



主要野菜の収穫量

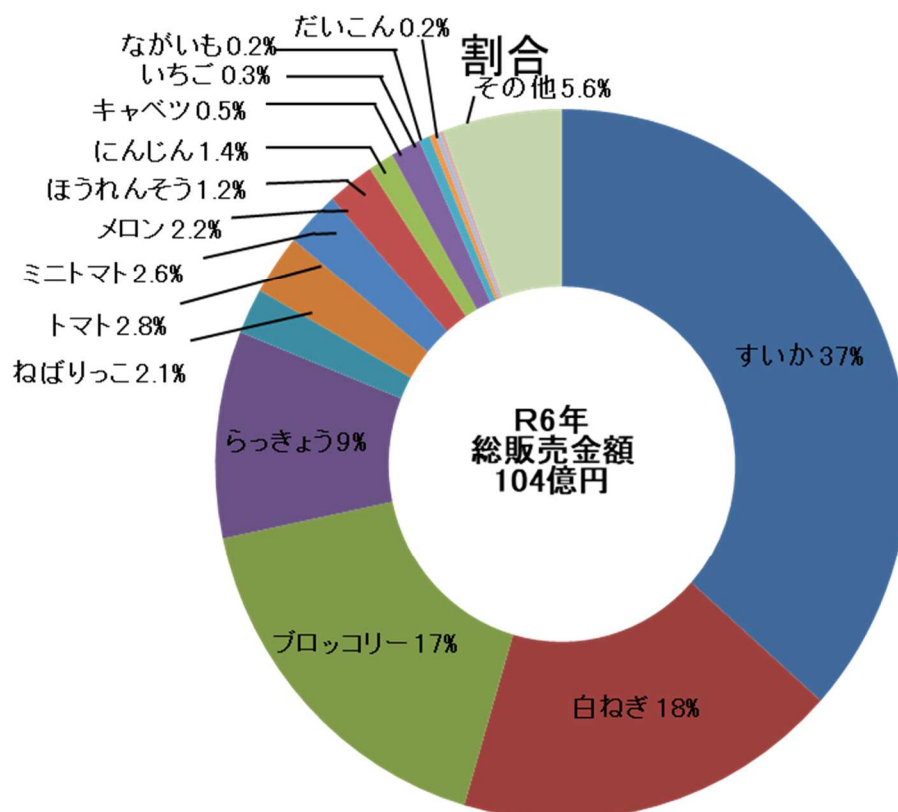


資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「鳥取農林水産統計年報」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課調べ
注：「ながいも」はやまのいもでカウント

品目別販売額の割合（令和6年度実績）

～すいか、白ねぎで55%～

資料：全農とっとり調べ



主要野菜の販売実績の推移

単位：百万円

	平成 12	17	22	平成 27	令和 2	3	4	5	6
すいか	4,087	3,013	2,771	2,594	3,311	3,257	3,663	3,733	3,800
白ねぎ	3,416	2,933	2,657	3,255	2,959	2,598	2,542	2,350	1,865
らっきょう	940	1,220	1,256	1,186	1,272	1,238	1,181	1,034	974
ブロッコリー	586	1,028	1,291	1,858	1,472	1,690	1,706	1,701	1,780
ながいも	317	187	78	47	30	30	20	20	23
ねばりっこ	-	-	65	-	256	198	207	238	215
だいこん	208	96	65	34	25	22	22	15	19
ほうれんそう	218	269	283	262	209	174	152	134	124
キャベツ	196	111	144	169	75	52	38	42	53
にんじん	310	246	236	163	102	102	88	98	144
トマト	542	492	556	594	559	540	551	548	554
いちご	129	94	45	32	37	33	29	29	28
メロン	-	-	-	-	124	126	148	167	227
(アムスメロン)	69	46	23	7	-	-	-	-	-
(プリンスメロン)	70	48	36	21	-	-	-	-	-

資料：全農とっとり（※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマト、中玉トマトを含む。）
メロンは平成29年までは「アムスメロン」、「プリンスメロン」

施設園芸の推移（令和6年度）

野菜…すいか（191ha）、トマト（ミニトマト含む）（26ha）、ほうれんそう（54ha）が主なもの
果樹…主にぶどう（32ha）、なし（12ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。
花き…花壇苗類（19ha）等で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千㎡

年度区分 種類	平成 18 年度			平成 30 年度			令和 4 年度			令和 6 年度		
	ガラス室	ハウス	計	ガラス	ハウス	計	ガラス室	ハウス	計	ガラス室	ハウス	計
野 菜	40	2,178	2,218	2	2,565	2,567	2	3,505	3,507	12	3,699	3,711
果 樹	1	1,019	1,020	1	503	504	1	394	395	1	438	439
花 き	16	192	208	3	132	135	3	170	173	9	176	185
計	57	3,389	3,446	6	3,200	3,206	6	4,069	4,075	22	4,313	4,335

資料：生産振興課調べ、農林水産省園芸作物課「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態」

注：雨よけ施設の設置状況については、令和4年度より廃止。

(6) 果樹

本県は、「二十世紀」を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

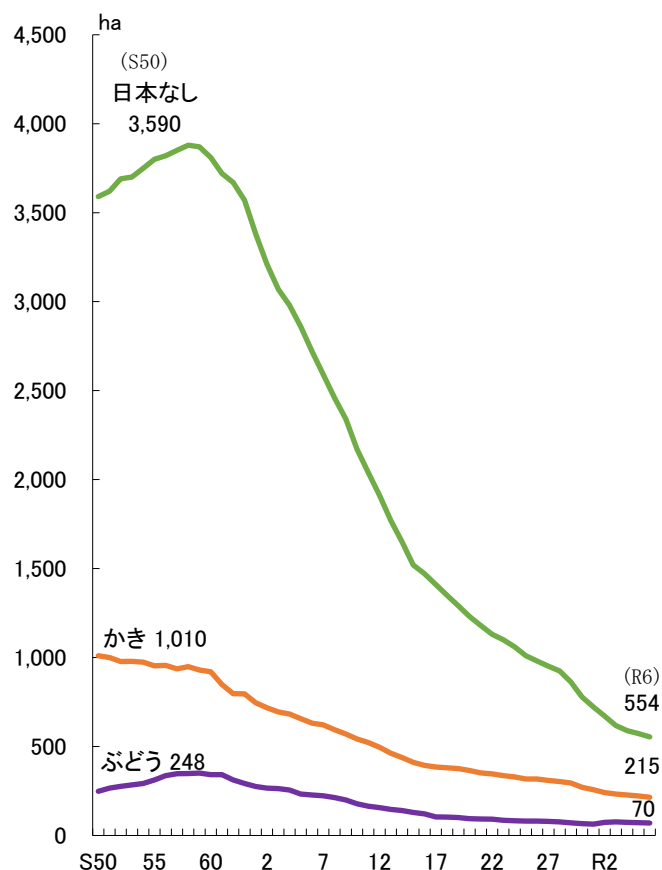
このうち日本なしは、令和6年の結果樹面積で538haと全国の5.6%を占め、全国6位の産地である。また、「二十世紀（「ハウス二十世紀」を除く）」は、積極的に輸出に取り組んでおり、令和6年は台湾、香港、アメリカを中心に11,310箱（10kg箱）が輸出された。

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により「二十世紀」を中心に面積減少が続く一方、高糖度で市場評価の高い鳥取県オリジナル品種の「新甘泉」や、晩生品種「王秋」の導入が進んでおり、園地の若返りが図られている。

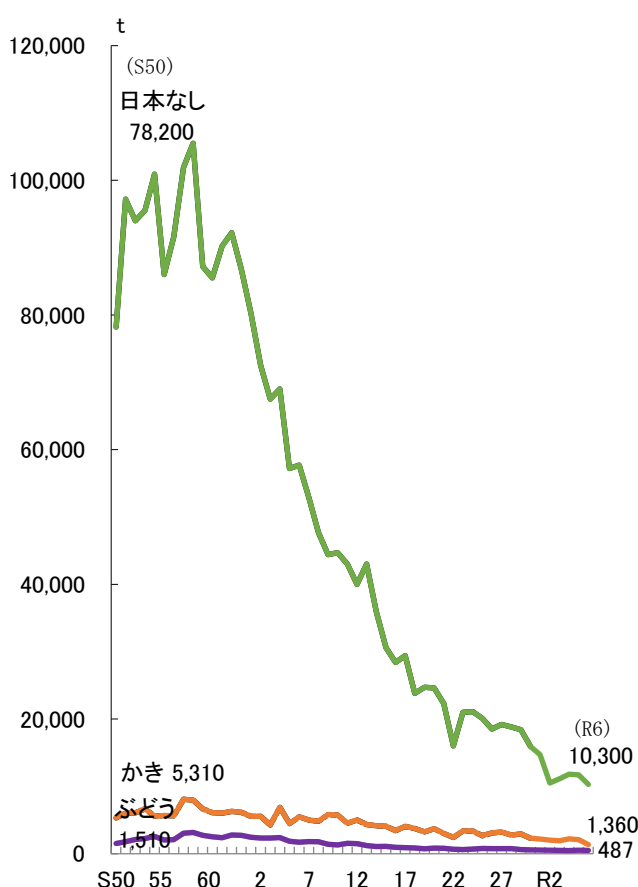
かきの結果樹面積は212haで、主な品種として「富有」、「西条」が栽培されている。日本なし同様、面積が減少しているが、鳥取生まれの「輝太郎（きたろう）」や県東部のみで栽培されている「花御所」など独自品種を活かした産地が形成されている。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田転換畑などで栽培されており、結果樹面積は61haである。栽培品種は「ピオーネ」、「巨峰」が中心で、近年は青ぶどうの品種「シャインマスカット」等の導入が進んでいる。また、国内外で「日本ワイン」の評価が高まっていることから、ワイン用品種の植栽やワイナリー新設の動きがある。

主要果樹の栽培面積



主要果樹の収穫量



資料：農林水産省「令和6年産果樹生産出荷統計」

果実生産の推移

単位：ha、t

区 分	平成 22		27		令和 2		3		4		5		6	
	栽培 面積	収穫量	栽培 面積	収穫量	栽培 面積	収穫量	栽培 面積	収穫量	栽培 面積	収穫量	栽培 面積	収穫量	栽培 面積	収穫量
日本なし	1,130	16,000	951	19,200	671	10,500	618	11,100	589	11,800	573	11,700	554	10,300
かき	346	2,420	309	2,420	241	2,010	233	1,920	227	2,190	222	2,090	215	1,360
ぶどう	91	650	79	650	73	508	76	497	73	481	72	501	70	487

資料：農林水産省「令和6年産果樹生産出荷統計」

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：t、%

輸出先	平成 22		27		令和 2		3		4		5		6	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
東南アジア	188	72.9	346	89.5	111	85.3	116	87.9	148	90.2	177	99.4	109	97.6
米 国	69	26.9	41	10.5	19	14.6	16	12.1	16	9.8	1	0.6	2.7	2.4
ヨーロッパ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	0.5	0.2	0	0	0.1	0.1	0	0	0.3	0	0	0	0	0
合 計	258	100.0	387	100.0	130	100.0	132	100.0	164	100.0	178	100.0	113	100.0

資料：全農とっとり調べ

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(7) 工芸作物

葉たばこは米子市、北栄町を中心に栽培されている。また、茶は大山町、米子市を中心に栽培されている。

工芸農作物の推移

区 分		平成 27	令和 2	3	4	5	6
葉 た ば こ	収穫面積(ha)	64	35	30	17	17	15
	販売量(t)	153	89	61	47	39	38
	10a 当たり収量(kg)	240	254	203	276	229	253
茶	栽培面積(ha)	10	10.6	9.2	9.2	8.7	8.6
	摘栽培面積(ha)	-	31.8	23.6	23.6	10.4	19.4
	生産量(生葉・t)	-	-	-	-	-	-
	10a 当たり収量(kg)	-	188	202	202	214	226
	生産量(荒茶・t)	-	19.9	18.6	18.6	18.6	19.4

資料：葉たばこ「全国たばこ耕作組合中央会資料」

茶 作物統計調査/作況調査 長期累年、令和 2 年以降は「荒茶生産実績(生産振興課調べ)」

(8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で作型開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良品種の導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第 1 位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第 2 位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

区分	平成 22		平成 27		令和 2		4		5		6	
	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量
切 花 類	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本
	-	-	-	-	-	-	37	-	-	-	-	-
鉢 物 類	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
花壇苗類	27	11,100	-	-	20	8,500	19	8,320	19	8,240	19	8,020
球 根 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	千球	-	千球
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
芝 類		千㎡		千㎡		千㎡		千㎡		千㎡		千㎡
	747	5,287	820	5,225	843	4,763	839	4,540	747	4,248	720	4,248
合 計	774	-	820	-	863	-	897	-	766	-	739	-

資料：平成 7 年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、平成 29 年以降は農林水産省「花き生産出荷統計」、芝類は

日本花き生産協会「花木等生産状況調査」

芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(9) 畜産

我が国の畜産業は昭和 30 年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和 50 年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和 40 年代、肉用牛では昭和 30 年代、養豚、養鶏では昭和 60 年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い 1 戸当たりの飼養頭数は増加し、専業化が進んでいる。また、鳥取県における令和 6 年の農業産出額（865 億円）に占める畜産産出額は 328 億円で 37.9%となっている。

畜産生産の推移

区 分		単位	昭和 60 年	平成 7	17	22	27	令和元	2	3	4	5	6
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	頭	13,700	12,400	11,600	10,600	8,370	8,950	8,800	8,980	8,360	8,370	8,520
	肉用牛	頭	28,900	26,700	20,700	21,300	17,600	19,900	20,700	21,000	21,700	21,400	21,500
	豚	頭	115,800	86,800	69,277	74,000	68,800	58,541	63,500	59,500	61,500	61,800	57,602
	採卵鶏	千羽	940	666	618	686	639	555	445	261	150	242	251
	ブロイラー	千羽	3,350	2,595	2,311	2,260	3,046	3,296	3,222	3,111	3,223	3,151	3,476
生 産 量	生乳	t	50,159	59,306	65,517	61,912	56,606	59,245	61,130	60,706	60,526	59,227	60,420
	肉用牛	頭	14,807	12,696	11,348	7,608	6,554	5,704	5,627	5,110	5,220	5,267	5,118
	和牛	頭	4,500	4,370	3,812	2,048	1,983	1,900	1,898	1,675	1,630	1,802	1,836
	乳用種等	頭	10,307	8,326	7,512	4,659	4,571	3,804	3,729	3,435	3,590	3,465	3,281
	肉豚	頭	193,917	127,596	132,104	74,694	80,608	80,867	77,802	77,684	78,598	76,236	72,324
	鶏卵	t	16,566	12,496	10,961	10,728	10,624	11,647	10,574	5,743	4,771	3,445	3,256
	ブロイラー	千羽	15,296	11,415	12,251	13,028	15,291	-	17,443	17,481	18,588	17,945	-

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」「鳥取農林水産統計年報」

注 1：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす

2：R6 豚、採卵鶏、ブロイラーの飼養羽数は国調査未実施のため、畜産振興課調べ

3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある

7 農産物の輸出

本県では昭和8年から全国に先駆けて二十世紀梨の輸出を行っており、現在では二十世紀梨を中心に、柿、スイカ等が輸出されている。主な輸出先は台湾、香港、アメリカ、タイである。

J A全農とっとり扱いの農産物で見ると、令和7年の品目別輸出数量は、梨が一番多く191.4t、次いでスイカが30.3tとなっている。

鳥取県産農産物の海外輸出の推移について（J A全農とっとり扱い）

品種	仕向国・地域	令和元 数量	令和2 数量	令和3 数量	令和4 数量	令和5 数量	令和6 数量	令和7 数量
梨	台 湾	221.6	110.5	111.2	170.5	146.0	136.3	157.6
	香 港	95.1	60.3	58.5	77.2	76.9	40.5	30.9
	米 国	19.2	19.0	16.0	16.9	1.3	2.7	1.8
	そ の 他	0.5	0.3	0.3	0.9	0.9	2.6	0.9
	小計	336.5	190.1	186.1	265.5	225.1	182.1	191.4
柿	タ イ	21.3	16.0	8.2	10.3	1.9	7.7	8.7
	台 湾	0.2	0.2		0.2	0.2	0.1	
	そ の 他						0.02	
	小計	21.4	16.3	8.2	10.6	2.1	7.82	8.7
スイカ	香 港	15.5	18.0	24.1	24.5	27.5	30.7	29.4
	その他							0.9
	小計	15.5	18.0	24.1	24.5	27.5	30.7	30.3
メロン	香 港			3.5	13.0	4.2	7.2	2.2
	シンガポール					2.7	2.4	0.03
	そ の 他					0.2		
	小計			3.5	13.0	7.1	9.6	2.3
ぶどう (シャインマスカット)	香 港	0.7	1.3	0.4	2.4		0.04	
	台 湾	0.1	0.1	0.1		1.6	1.2	0.4
	カ ナ ダ							0.03
	小計	0.8	1.4	0.5	2.4	1.6	1.24	0.45
ナガイモ (ねばりっこ)	米 国			0.1				
	台 湾	0.2	0.4		0.1	0.1		
	小計	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1		
その他	米 国							
	香 港							
	台 湾			0.2				
	小計			0.2				
総合計		374.4	226.2	222.7	316.1	263.5	231.5	233.3

資料：J A全農とっとり調べ（令和8年3月31日現在）のデータを基に、販路拡大・輸出促進課で算出（単位：トン（t））

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しない